

No.	実施 計 画 No.	国の予算年 度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【計画】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【計画】 事業始期	【計画】 事業終期	A（B＋G）							成果目標	
									【計画】総 事業費 （千円）	B（C＋D＋E＋F）				G 臨時交付 金補助対 象外経費			
										臨時交付 金補助対 象事業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源		F 一般財源		
Ⅱ．物価高の克服									小計	105,081	105,081	0	102,756	0	2,325	0	
1	6	R6_補正	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	すこやか子育て課	すこやか子育て支援事業	①食材料価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育園等に通う3歳以上児の主食を無償提供する。ただし、教職員分を除く。 ②委託料（指定管理料）、補助金 ③認可保育園指定管理料のうち4,343千円、認定こども園指定管理料のうち345千円、保育園等主食提供費補助金1,116千円 ④市内の保育園等に通う園児及び保護者（対象施設：市内公立保育園、認定こども園、市内私立幼稚園、私立保育園）	R7.4	R8.3	5,804	5,804	0	5,804	0	0	0	0	保育園等の3歳以上児の給食費（主食費）の保護者負担ゼロ実施率 100%
2	8	R6_補正	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	総務学事課	学校給食食材料費高騰対策事業	①高騰する食材料価格の増額分を市が負担することで安定的な給食を提供するとともに、給食費を据え置くことで保護者の負担を軽減する。 【制度設計】小学校@330円（35円値上げ）、中学校@370円（35円値上げ）、ただし教職員分を除く。 ②需用費（賄材料費） ③賄材料費@35円（増額分）×1,574食（1日あたり給食提供数）×192日（1年間、予備2日含む）＝10,577,280円 ④児童生徒の保護者	R7.4	R8.3	10,578	10,578	0	10,578	0	0	0	0	期間内における給食費単価（保護者負担分）の引上額 0円（1食あたりの給食費単価：小学校@295円、中学校@335円）
3	12	R6_補正	③消費下支え等を通じた生活者支援	産業活力課	物価高騰対策デジタルプレミアムペイ発行事業	①物価高騰の影響を受ける生活者に対し、ハミングペイを利用したプレミアム分のチャージを支援することで、消費の下支えを行うとともに、域内の消費喚起を促す。 【制度設計】1口10千円の申込（抽選あり）に対して、5千円のプレミアム分を付与。） ②委託料（デジタルプレミアムペイ発行事業委託料） ③プレミアム分@5千円×4,000セット） 20,000千円、事務費等1,483千円（広告費620千円、通信費153千円、手数料610千円、事務費100千円）、人件費320千円・うち、一般財源対応1,803千円 ④物価高騰の影響を受ける市民（取扱店：市内事業所のうちハミングカード加盟店またはQR決済を実施する店舗）	R7.6	R8.3	21,803	21,803	0	20,000	0	1,803	0	0	デジタルペイ購入率 100%、利用率 95%以上
4	7	R6_補正	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	都市整備課	安全安心住まいづくり事業	①光熱費の高騰による市民の負担を軽減するため、断熱改修を伴う一般住宅の改修工事に要する費用の一部を支援する。 【制度設計】補助率1/5、上限300千円 ②補助金 ③安全安心住まいづくり事業費補助金（脱炭素化促進事業）300千円×20件＝6,000千円 ④一戸建住宅（個人所有）の改修を行う一般世帯	R7.4	R8.3	6,000	6,000	0	6,000	0	0	0	0	断熱改修工事実施数 20件、改修工事総額（直接的経済効果） 30,000千円

No.	実施 計 画 No.	国の予算年 度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【計画】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【計画】 事業始期	【計画】 事業終期	A（B＋G）							成果目標
									【計画】総 事業費 （千円）	B（C＋D＋E＋F）					G 臨時交付 金補助対 象外経費	
										臨時交付 金補助対 象事業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源		
5	14	R6_補正	④省エネ家電 等への買い換 え促進による 生活者支援	産業活力課	省エネ家電購入支 援事業	①光熱費の高騰による市民の負担を軽減するため、省エネル ギー家電（冷蔵庫）を購入・設置する費用の一部を支援す る。 【制度設計】省エネ性能星3.5以上の冷蔵庫購入、補助率 1/2、上限100千円、事務補助員の人件費 ②補助金、人件費（報酬、職員手当等、共済費、費用弁 償） ③省エネ家電購入支援補助金100千円×100件＝ 10,000千円 ・人件費2,346千円（雇用保険料納付金▲11千円） ・うち、一般財源対応421千円 ④省エネ家電を購入する市民	R7.6	R8.3	12,335	12,335	0	11,914	0	421	0	削減できた電気料金 394千円/年（1件 あたりの電力消費削減量127kWh、電気 料金31円/kWhと仮定）
6	9	R6_補正	⑥農林水産 業における物 価高騰対策 支援	農業振興課	農業生産性等向 上支援事業	①物価高騰による生産コスト上昇に対応するため、生産性 向上・効率化・省エネ化等を目的とした農業用機器の導入 を支援する。 【制度設計】省エネ等の農業用機器導入、補助率1/2、上 限（基本）500千円、（複数機器・スマート機器）1,000 千円、（スピードスプレーヤ）2,500千円） ②補助金、需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬 費） ③農業生産性等向上支援事業費補助金（水稻関連支 援タイプ）1,000千円×1件＋500千円×4件＋（園芸支 援タイプ）1,000千円×1件＋500千円×2件＋（果樹支 援タイプ）2,500千円×1件＋500千円×2件＋（スマート 農業導入タイプ）500千円×3件＝10,000千円 ・事務費57千円（消耗品費35千円、通信運搬費22千 円） ・うち、一般財源対応57千円 ④市内農業経営体	R7.6	R8.3	10,057	10,057	0	10,000	0	57	0	生産性向上・効率化・省エネ化につながつた農業経営体 延べ14経営体
7	10	R6_補正	⑥農林水産 業における物 価高騰対策 支援	農業振興課	飼料価格高騰対 策支援事業	①飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支 援するため、飼料価格高騰額相当を支援する。 【制度設計】1頭あたり乳用牛20千円、繁殖牛9千円、肥 育牛（日本短角種ほか）13千円、肥育牛（黒毛和種） 20千円、仔牛5千円 ②補助金、需用費（消耗品費、燃料費）、役務費（通信 運搬費） ③飼料価格高騰対策支援事業費補助金：乳用牛20千 円×272頭＋繁殖牛9千円×537頭＋肥育牛（短角等） 13千円×344頭＋肥育牛（黒毛）20千円×106頭＋仔 牛5千円×719頭＝20,460千円 ・事務費36千円（消耗品費10千円、燃料費9千円、通信 運搬費17千円） ・うち、一般財源対応36千円 ④市内畜産農家	R7.6	R8.3	20,496	20,496	0	20,460	0	36	0	対象農家への給付率 90%以上

No.	実施計画No.	国の予算年度	推奨事業メニュー	所管課	交付対象事業の名称	【計画】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【計画】事業始期	【計画】事業終期	A（B + G）							成果目標
									【計画】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）					G 臨時交付金補助対象外経費	
										臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源	F 一般財源		
8	11	R6_補正	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	産業活力課	燃料高騰対策支援事業	①燃料代高騰の影響を受けるトラック運送事業者の事業継続を支援するため、自動車保有台数に応じた支援を行う。 【制度設計】1台あたり普通貨物自動車15千円、軽貨物自動車4千円、事務費 ②補助金、需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費） ③トラック運送燃料高騰対策支援金（普通貨物）15千円×200台＝3,000千円 （軽貨物分の台数が見込めないため、普通貨物の中で調整する。） ・事務費8千円（消耗品費5千円、通信運搬費3千円） ・うち、一般財源対応8千円 ④市内に事業所を有する一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者	R7.6	R7.12	3,008	3,008	0	3,000	0	8	0	補助金利用事業所数 11事業所、支援台数 170台
9	13	R6_補正	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	産業活力課	再エネ電気料金負担軽減支援事業	①エネルギー価格等の高騰による影響を受ける市民や事業者の電気料金の一部を補填するため、再エネ小売電気事業者に対しエネルギー価格高騰相当分を支援する。 【制度設計】補助上限額：（個人）1世帯あたり年間40千円、（事業者）1事業所あたり年間80千円 ②補助金 ③再エネ電気料金負担軽減支援事業補助金（個人向け）@40千円×170世帯＋（事業者向け）@80千円×40事業所＝10,000千円 ④市内に事業所を置く小売電気事業者（市民、市内事業者の需要家）	R7.6	R8.3	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0	削減できた電気料金 10,000千円、切替対象件数（個人）135件、（事業者）10件
10	5	R6_補正	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	生活環境課	路線バス利用助成事業	①エネルギー価格高騰の影響により、地域公共交通を担う市内バス運行事業者の経費が増大しており、経営を圧迫していることから、利用者の維持・確保によって持続的・安定的な運行を目指すため、路線バス定期券の購入に係る年齢等に応じた割引に対し補助金を交付する。 【制度設計】年齢及び定期券の区分に応じた割引額に対して、購入者数を乗じた額を補助する。（補助単価）65歳以上：1か月定期@8千円、3か月定期@12.5千円、6か月定期@19千円、65歳未満：1か月定期@7千円、3か月定期@11千円、6か月定期@16.5千円 ②補助金 ③路線バス定期券助成事業補助金（65歳以上・1か月）@8千円×110件＋（65歳以上・3か月）@12.5千円×30件＋（65歳以上・6か月）@19千円×50件＋（65歳未満・1か月）@7千円×140件＋（65歳未満・3か月）@11千円×60件＋（65歳未満・6か月）@16.5千円×70件＝5,000千円 ④市内バス運行事業者（路線バスを利用する市民）	R7.4	R8.3	5,000	5,000	0	5,000	0	0	0	路線バス定期券交付件数 延べ460件

No.	実施 計 画 No.	国の予算年 度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【計画】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【計画】 事業始期	【計画】 事業終期	A（B＋G）						成果目標		
									【計画】総 事業費 （千円）	B（C＋D＋E＋F）				G 臨時交付 金補助対 象外経費			
										臨時交付 金補助対 象事業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源			F 一般財源	
米国関税措置									小計	6,532	6,532	0	3,265	3,265	2	0	
11	15	R7_予備	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	あんしん長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険施設の食材料費の負担を軽減することで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持を図る。 【制度設計】県の介護保険施設等に対する支援へ上乗せすることとして、市内の介護保険事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。コメ価格高騰対策として、定員1人につき入所系@5千円、通所系@1.65千円を支援する。（いずれも単価の1/2を県が補助する。） ②介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金 ③入所系@5千円×914人＋通所系@1.65千円×340人＝5,131千円 ・（特定財源）県補助分2,565千円、一般財源対応1千円 ④市内の介護保険事業所	R7.6	R7.12	5,131	5,131	0	2,565	2,565	1	0	期間内において食材料費の価格高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設・事業所数36事業所（市内対象施設100%）	
12	16	R7_予備	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉総務課	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等における食材料費の負担を軽減することで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持を図る。 【制度設計】県の障害者支援施設等に対する支援への上乗せとして、市内の障害福祉サービス等事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。 ・補助単価：【コメ価格高騰対策】定員1人につき入所系①（3食提供）@5千円、入所系②（2食提供）@3.3千円、通所系（1食提供）@1.65千円 ・補助単価の1/2を県が補助する。 ②障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金 ③入所系①@5千円×20人＋入所系②@3.3千円×220人＋通所系@1.65千円×348人＝1,400.2千円 ・（特定財源）県補助分700千円、一般財源対応1千円 ④市内の障害福祉サービス等事業所	R7.6	R7.12	1,401	1,401	0	700	700	1	0	期間内において食材料費の価格高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設・事業所数35事業所（市内対象施設100%）	
R7重点支援交付金合計							12事業	R7.4	R8.3	111,613	111,613	0	106,021	3,265	2,327	0	